2021年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年２月14日

上場会社名	株式会社パイロットコーポレーション	上場取引所	東
コード番号	7846	URL	https://www.pilot.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長 社長執行役員	(氏名)伊藤　秀	
問合せ先責任者	(役職名)経理部長	(氏名)湖　雅行	(TEL)03-3538-3700
定時株主総会開催予定日	2022年３月30日	配当支払開始予定日	2022年３月31日
有価証券報告書提出予定日	2022年３月30日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2021年12月期の連結業績（2021年１月１日～2021年12月31日）

（１）連結経営成績　(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	103,057	18.3	19,325	36.7	20,362	41.8	14,270	43.7
2020年12月期	87,096	△16.0	14,141	△26.1	14,356	△25.3	9,933	△25.2

(注) 包括利益　2021年12月期　16,773百万円(　84.0%)　2020年12月期　9,118百万円(△30.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	361.81	―	15.2	15.3	18.8
2020年12月期	251.84	―	11.9	11.5	16.2

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	143,155	102,348	70.6	2,562.01
2020年12月期	123,571	87,873	70.2	2,199.11

(参考) 自己資本　2021年12月期　101,054百万円　2020年12月期　86,740百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	19,815	△3,598	△7,965	45,844
2020年12月期	15,137	△4,461	△5,397	37,724

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	―	27.50	―	27.50	55.00	2,169	21.8	2.6
2021年12月期	―	30.00	―	30.00	60.00	2,367	16.6	2.5
2022年12月期(予想)	―	40.00	―	40.00	80.00		20.4	

３．2022年12月期の連結業績予想（2022年１月１日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	106,000	2.9	21,000	8.7	21,000	3.1	15,500	8.6	392.97

(注)　第２四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	41,814,400株	2020年12月期	43,814,400株
②　期末自己株式数	2021年12月期	2,371,090株	2020年12月期	4,370,913株
③　期中平均株式数	2021年12月期	39,443,368株	2020年12月期	39,443,522株

（注）１　期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2021年12月期9,700株）が含まれております。

２　１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「３．（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

１．2021年12月期の個別業績（2021年１月１日～2021年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	74,828	26.6	13,585	89.6	18,602	73.5	14,194	72.6
2020年12月期	59,122	△20.4	7,167	△39.0	10,724	△31.9	8,223	△31.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	359.87	―
2020年12月期	208.49	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	105,256	74,429	70.7	1,887.01
2020年12月期	88,500	62,324	70.4	1,580.10

（参考）自己資本　2021年12月期　74,429百万円　2020年12月期　62,324百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料５ページ「１．（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2

（１）当期の経営成績の概況 …… 2

（２）当期の財政状態の概況 …… 3

（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4

（４）今後の見通し …… 5

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5

３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6

（１）連結貸借対照表 …… 6

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8

（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10

（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12

（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14

（継続企業の前提に関する注記） …… 14

（表示方法の変更） …… 14

（セグメント情報等） …… 14

（１株当たり情報） …… 18

（重要な後発事象） …… 18

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年１月１日～2021年12月31日）における経済環境は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にあり、国内での感染拡大は縮小傾向にあるものの市場回復の遅れがみられ、サービス業を中心に経済の低成長が継続しました。海外では先進諸国においては経済の回復も顕著ですが、反面、多くの国や地域では未だに感染症再拡大が収まっておらず、その影響は当事国の経済停滞のみならず、サプライチェーンの混乱を受けた先進諸国にも及びました。また、従来からの人権問題に起因する米中の摩擦に加え、ウクライナ情勢をめぐる米ロ間の地政学的リスクが広がる等複合的要素により先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、日本国内及び海外の一部市場において筆記具需要の停滞が続きましたが、総体的には海外先進国を中心に回復傾向が強まりました。欧州諸国や日本国内では環境対応商品のニーズが高まり、当社の環境配慮商品（ビグリーン）が好評を得ております。

この結果、当期間の連結売上高は1,030億57百万円（前期比118.3%）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高は250億58百万円（前期比100.8%）、海外市場における連結売上高は779億99百万円（前期比125.3%）となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が193億25百万円（前期比136.7%）、連結経常利益が203億62百万円（前期比141.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は142億70百万円（前期比143.7%）となりました。

なお、当社グループにおきましては主力製品のほとんどを日本国内で製造しているため、東南アジア等における一部サプライチェーン混乱の影響は極めて軽微です。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

（日本セグメント）

国内のステイショナリー用品事業においては、年末に向けて感染症拡大の影響からの回復傾向がみられたものの、法人向け需要の減少等、依然として厳しい状況が続きました。その中においても、11月限定発売の30周年記念モデル「ドクターグリップ30カラーズ」や12月発売の新製品「ジュースアップ クラシックグロッシーカラー」等が好評を得て、店頭で品薄になる等、次年度につながるような動きがみられ、売り場の維持拡大及び活性化に努めました。

ステイショナリー用品事業の輸出においては、海外連結子会社向けの販売が引き続き好調であったことに加え、外部顧客向けの販売は、東南アジア、中東、南米等各地でコロナ禍の影響は残るものの、復調する国も多く売上が伸長しました。

玩具事業においては、低調な国内のクリスマス商戦の中にあっても、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズの好調が継続しました。

また、その他事業において、産業機械向けのセラミックス部品が順調な推移を続けております。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は312億62百万円（前期比104.0%）、セグメント利益は海外子会社向けの出荷の拡大の効果や為替の影響も受け174億86百万円（前期比189.8%）となりました。

なお、当セグメントにおける主要な事業の売上高に関して、ステイショナリー用品事業は257億70百万円（前期比102.5%）となり、玩具事業は42億５百万円（前期比109.6%）となりました。

（米州セグメント）

米州地域につきましては、米国市場の回復が順調に進み、定番商品の「Ｇ－２（ジーツー）」や「フリクション」シリーズの販売が堅調に推移しました。ブラジル市場につきましても厳しい市場環境の中、当社販売は回復しつつあります。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は272億90百万円（前期比122.5%）、セグメント利益は10億68百万円（前期比101.7%）となりました。

（欧州セグメント）

欧州地域につきましては、各国で感染症拡大防止措置が緩和され、コロナ禍が日常化する中で、「フリクション」シリーズをはじめとした主力商品が堅調に推移しました。また、環境規制対応商品やその他の付加価値のある製品群の充実等の施策により、シェアの拡大に努めました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は226億57百万円（前期比122.2%）、セグメント利益は21億14百万円（前期比149.0%）となりました。

（アジアセグメント）

アジア地域につきましては、中国で「P-500／700」、「ジュース」シリーズ等の販売好調が続き、その他の市場でも市場回復が進みました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は218億47百万円（前期比134.7%）、セグメント利益は11億55百万円（前期比143.0%）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ195億84百万円増加し、1,431億55百万円（前期比115.8%）となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ164億35百万円増加し、989億16百万円（前期比119.9%）となりました。これは主に、「現金及び預金」が82億２百万円、「受取手形及び売掛金」が37億90百万円、「商品及び製品」が17億９百万円、「仕掛品」が13億53百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ31億48百万円増加し、442億39百万円（前期比107.7%）となりました。これは主に、有形固定資産が11億20百万円、「繰延税金資産」が７億80百万円、「退職給付に係る資産」が８億30百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ118億96百万円増加し、391億26百万円（前期比143.7%）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が44億70百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が34億84百万円、「未払法人税等」が41億55百万円それぞれ増加した一方で、「短期借入金」が19億34百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ67億86百万円減少し、16億80百万円（前期比19.8%）となりました。これは主に、「長期借入金」が66億18百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ144億74百万円増加し、1,023億48百万円（前期比116.5%）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益142億70百万円を計上した一方で、22億68百万円の配当を実行したことによるものです。なお、自己株式を91億79百万円消却しております。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ81億19百万円増加し、458億44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、198億15百万円（前連結会計年度は151億37百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」205億１百万円、「減価償却費」36億79百万円、「仕入債務の増加額」44億６百万円であり、支出の主な内訳は、「売上債権の増加額」29億13百万円、「たな卸資産の増加額」21億68百万円、「法人税等の支払額」30億18百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、35億98百万円（前連結会計年度は44億61百万円の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」33億13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、79億65百万円（前連結会計年度は53億97百万円の減少）となりました。これは主に、「短期借入金の純減少額」23億４百万円、「長期借入金の返済による支出」31億73百万円、「配当金の支払額」22億64百万円によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率（%）	70.2	70.6
時価ベースの自己資本比率（%）	92.4	121.2
債務償還年数（年）	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	105.2	186.6

（注）自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
・株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（４）今後の見通し

次期の経営環境といたしましては、国内外において未だ新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中で、国内では基幹となるステイショナリー市場において消費マインドの冷え込みや、ノベルティ需要の落ち込みからの回復の遅れによる、厳しい状況の継続が見込まれます。海外では各国で続く感染拡大防止策の影響に加え、米中間の貿易摩擦、ウクライナや中東における地政学的リスク等による景気の下押しリスクも継続しており、予断を許さない状況です。総じて当社グループを取り巻く環境は、国内外ともに引き続き厳しく、各市場でその動向をしっかりと見極め、状況に応じた迅速かつ適切な対応が必要とされております。

このような環境の下、当社グループは、ステイショナリー関連事業をはじめとした各事業において、グループが持つ強みを生かした高付加価値商品群の開発・拡販を継続的に推進し、ブランド認知度の向上及び世界シェアのさらなる拡大を図るとともに、将来を見据えた業務の効率化及び生産性の向上を図ってまいります。また、当年度で終了する中期経営計画を総括した上で、長期的な成長につながる次期中期経営計画を策定し、目標をしっかりと見据えた中で、必要に応じて生産設備やＩＴ環境の整備・拡張への投資、広告宣伝費等の販売促進へ向けての投資のほか、人財育成に向けた投資等、積極的な投資配分を実施して行く予定です。同時にサステナビリティへの取り組みも推進し、企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしまして、2022年度期末に向けて緩やかにコロナ禍が収束していくことを前提に、売上高1,060億円、営業利益210億円、経常利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益155億円を見込んでおります。なお、2022年度12月期につきましては、年次での業績管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3．連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,313	46,515
受取手形及び売掛金	18,738	22,529
商品及び製品	14,830	16,539
仕掛品	4,559	5,912
原材料及び貯蔵品	2,896	3,469
その他	3,224	4,019
貸倒引当金	△81	△70
流動資産合計	82,480	98,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,328	25,703
減価償却累計額	△13,140	△14,036
建物及び構築物（純額）	12,187	11,667
機械装置及び運搬具	36,071	36,921
減価償却累計額	△29,388	△31,067
機械装置及び運搬具（純額）	6,682	5,853
その他	18,804	19,057
減価償却累計額	△16,511	△16,733
その他（純額）	2,293	2,324
土地	5,238	7,627
建設仮勘定	694	745
有形固定資産合計	27,097	28,217
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	900	957
無形固定資産合計	6,255	6,312
投資その他の資産		
投資有価証券	3,548	3,965
繰延税金資産	1,719	2,499
退職給付に係る資産	1,659	2,490
その他	903	809
貸倒引当金	△93	△56
投資その他の資産合計	7,737	9,708
固定資産合計	41,090	44,239
資産合計	123,571	143,155

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,690	14,161
短期借入金	4,652	2,718
1年内返済予定の長期借入金	3,166	6,650
未払費用	3,004	3,703
未払法人税等	742	4,898
返品調整引当金	144	133
賞与引当金	699	829
役員賞与引当金	50	74
役員株式給付引当金	－	18
その他	5,078	5,939
流動負債合計	27,229	39,126
固定負債		
長期借入金	6,659	41
繰延税金負債	71	4
役員退職慰労引当金	127	114
環境対策引当金	30	1
退職給付に係る負債	755	781
負ののれん	119	－
その他	702	736
固定負債合計	8,467	1,680
負債合計	35,697	40,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,914	7,914
利益剰余金	103,577	106,389
自己株式	△20,061	△10,871
株主資本合計	93,771	105,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	409
為替換算調整勘定	△7,306	△5,621
退職給付に係る調整累計額	149	493
その他の包括利益累計額合計	△7,030	△4,719
非支配株主持分	1,133	1,294
純資産合計	87,873	102,348
負債純資産合計	123,571	143,155

(２) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年１月１日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年１月１日 至 2021年12月31日)
売上高	87,096	103,057
売上原価	41,858	48,864
売上総利益	45,238	54,193
販売費及び一般管理費	31,097	34,867
営業利益	14,141	19,325
営業外収益		
受取利息	68	87
受取配当金	123	178
負ののれん償却額	119	119
為替差益	－	586
その他	466	270
営業外収益合計	778	1,243
営業外費用		
支払利息	142	105
売上割引	52	61
為替差損	327	－
その他	40	39
営業外費用合計	562	206
経常利益	14,356	20,362
特別利益		
固定資産売却益	522	14
投資有価証券売却益	－	0
社会負担金還付額	－	217
特別利益合計	522	231
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	24	10
減損損失	88	9
投資有価証券評価損	408	－
ゴルフ会員権売却損	1	0
環境対策引当金繰入額	28	－
固定資産解体費用	－	28
製品不具合対応費用	－	42
特別損失合計	555	92
税金等調整前当期純利益	14,323	20,501
法人税、住民税及び事業税	3,516	7,242
法人税等調整額	631	△1,100
法人税等合計	4,147	6,142
当期純利益	10,176	14,359
非支配株主に帰属する当期純利益	242	88
親会社株主に帰属する当期純利益	9,933	14,270

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）	当連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）
当期純利益	10,176	14,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	287
為替換算調整勘定	△1,299	1,784
退職給付に係る調整額	162	341
その他の包括利益合計	△1,057	2,414
包括利益	9,118	16,773
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,900	16,582
非支配株主に係る包括利益	217	191

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	7,913	95,615	△20,061	85,808
当期変動額					
剰余金の配当			△1,972		△1,972
親会社株主に帰属する当期純利益			9,933		9,933
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	1	7,961	△0	7,962
当期末残高	2,340	7,914	103,577	△20,061	93,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	△6,029	△13	△5,998	1,368	81,179
当期変動額						
剰余金の配当						△1,972
親会社株主に帰属する当期純利益						9,933
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	△1,277	162	△1,032	△235	△1,268
当期変動額合計	81	△1,277	162	△1,032	△235	6,694
当期末残高	126	△7,306	149	△7,030	1,133	87,873

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	7,914	103,577	△20,061	93,771
当期変動額					
剰余金の配当			△2,268		△2,268
親会社株主に帰属する当期純利益			14,270		14,270
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分			△10	44	33
自己株式の消却			△9,179	9,179	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	2,812	9,189	12,001
当期末残高	2,340	7,914	106,389	△10,871	105,773

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	126	△7,306	149	△7,030	1,133	87,873
当期変動額						
剰余金の配当						△2,268
親会社株主に帰属する当期純利益						14,270
自己株式の取得						△34
自己株式の処分						33
自己株式の消却						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	1,685	343	2,311	160	2,472
当期変動額合計	282	1,685	343	2,311	160	14,474
当期末残高	409	△5,621	493	△4,719	1,294	102,348

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年１月１日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年１月１日 至 2021年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,323	20,501
減価償却費	4,007	3,679
減損損失	88	9
環境対策引当金繰入額	28	－
投資有価証券評価損益（△は益）	408	－
負ののれん償却額	△119	△119
退職給付費用	78	△66
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	102
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	23
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	36	△53
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	25	31
受取利息及び受取配当金	△192	△266
支払利息	142	105
固定資産売却損益（△は益）	△517	△13
固定資産除却損	24	10
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△0
売上債権の増減額（△は増加）	4,302	△2,913
たな卸資産の増減額（△は増加）	679	△2,168
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,666	4,406
その他	265	△602
小計	19,891	22,683
利息及び配当金の受取額	189	256
利息の支払額	△143	△106
法人税等の支払額	△4,798	△3,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,137	19,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△292	△180
定期預金の払戻による収入	233	130
有形固定資産の取得による支出	△4,719	△3,313
有形固定資産の売却による収入	642	26
無形固定資産の取得による支出	△335	△262
投資有価証券の売却による収入	－	0
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,461	△3,598

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年１月１日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年１月１日 至 2021年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△219	△2,304
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△180	△231
長期借入れによる収入	100	40
長期借入金の返済による支出	△2,674	△3,173
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,971	△2,264
非支配株主への配当金の支払額	△288	△30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△163	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,397	△7,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△131
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,235	8,119
現金及び現金同等物の期首残高	32,488	37,724
現金及び現金同等物の期末残高	37,724	45,844

(５) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」215百万円、「その他」250百万円は、「その他」466百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた92百万円は、「売上割引」52百万円、「その他」40百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」の４つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

なお、「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告セグメント計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
売上高							
外部顧客への売上高	30,055	22,273	18,545	16,222	87,096	―	87,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,325	1	9	―	33,337	△33,337	―
計	63,381	22,274	18,555	16,222	120,434	△33,337	87,096
セグメント利益	9,210	1,050	1,418	807	12,487	1,653	14,141
セグメント資産	99,920	17,488	14,752	10,217	142,379	△18,808	123,571
その他の項目							
減価償却費	3,151	291	361	202	4,007	―	4,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,157	188	525	80	3,952	―	3,952

(注) 1　調整額は、セグメント間取引消去であります。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告セグメント計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
売上高							
外部顧客への売上高	31,262	27,290	22,657	21,847	103,057	―	103,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,725	2	2	―	45,730	△45,730	―
計	76,988	27,292	22,660	21,847	148,788	△45,730	103,057
セグメント利益	17,486	1,068	2,114	1,155	21,823	△2,498	19,325
セグメント資産	119,117	20,013	16,889	13,204	169,224	△26,069	143,155
その他の項目							
減価償却費	2,763	282	403	230	3,679	―	3,679
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,769	104	220	431	4,526	―	4,526

(注) 1　調整額は、セグメント間取引消去であります。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア		合計
		うち米国			うち中国	
24,862	23,087	20,647	18,149	20,996	10,554	87,096

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
21,991	2,272	2,005	827	27,097

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア		合計
		うち米国			うち中国	
25,058	28,427	25,025	22,168	27,402	15,064	103,057

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
22,970	2,284	1,933	1,029	28,217

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	88	―	―	―	―	88

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	9	―	―	―	―	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

該当事項はありません。

なお、2010年３月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(負ののれん)						
当期償却額	40	78	―	―	―	119
当期末残高	40	78	―	―	―	119

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

該当事項はありません。

なお、2010年３月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(負ののれん)						
当期償却額	40	78	―	―	―	119
当期末残高	―	―	―	―	―	―

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）	当連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）
１株当たり純資産額	2,199.11円	2,562.01円
１株当たり当期純利益	251.84円	361.81円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）	当連結会計年度 （自　2021年１月１日 至　2021年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,933	14,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,933	14,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,443	39,443

当社は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度５千株であり、１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度９千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。